

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	神戸大学		
取 組 名 称	食農コープ教育による実践型人材の育成		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 （3 年間）		
取 組 学 部 等	農学部	取組担当者	伊藤一幸
W e b サ イ ト	http://kobe-face.jp/		
取 組 の 概 要	<p>本取組は、食農コープ教育の確立を通じて、神戸大学農学部の教育方法を工夫改善するものである。食農コープ教育とは、食品加工や農業生産等の食と農に関する現場での職業・農業体験と、教室で学ぶ通常授業を統合化、組織化する教育戦略をいう。本取組では、生産者・生活者の問題を発見し、学部教育で培ってきた専門性と結びつけ、解決に取り組むことができる人材の育成を目指して、現場主義の演習や講義の体系化を特徴としている。</p>		

1. 取組の実施状況等

① 取組の実施状況 【1 ページ以内】

1) マネジメント体制

- ・内規を定めて、農学部内に食農コープ教育推進委員会を設置し、委員長（1名）のもと、連携教育チーム（教員9名）と評価チーム（教員2名）に分け、5名の研究員の支援を受けて、取組の実施と自己評価を行う体制とした。
- ・推進委員会からの自己評価報告書を、農学部教務委員会において内部評価を実施し、改善を指示する体制とした。
- ・外部評価については、他学部から2名の評価委員、食と農の関連団体の代表者5名（県、市、JA、NPO、生協）の委員を選出し、評価委員会を開催し改善を進めた。
- ・大学の支援体制として、神戸大学地域連携推進室と神戸大学キャリアセンターが、本取組の評価や助言等に関わった。

2) 各年次の実施計画

- ・平成20年度は、推進体制を確立し、食農コープ教育プログラムを立案した。
- ・平成21年度は、パイロット的に実施して、実施に伴う問題点を検証した。
- ・平成22年度は、食農コープ教育関連の授業科目を拡大・実施して、実践的な食農コープ教育カリキュラムとして点検した。
- ・取組に参加した教職員数は、教員が12名、研究員が5名であった。学生の数は、平成21年度はのべ410名、平成22年度はのべ382名に達した。

3) WEBサイトの活用・社会への情報提供活動

- ・食農コープインターンシップは、10の団体や企業の協力を得て推進した。
- ・随時HP（<http://kobe-face.jp/>）を通じて情報提供を行った。
- ・マスコミの活用に関しては、関連する取組が新聞記事に40回掲載された。
- ・取組成果を学術論文や専門雑誌学術研究会で報告し、取組終了後教科書を出版した。

② 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組の教育効果を検証するために、学生アンケートを実施したところ（下表）、その波及効果として、地域社会に新しい特産品や環境保全型農法を演習教材として指導提供し、篠山フィールドステーション（以下「篠山 FS」という。）への相談が199 件あったことがあげられる。受入先からは、「直接的な手助け」、「農業や地域の価値を再発見」、「新鮮なアイデアの発掘」などの点で評価を受けた。

「意識・能力が高い」と回答した学生の割合（単位：％）

カテゴリ	調査項目	非履修者	履修者	
			非現場系*	現場系**
農業・農村への貢献意識		33.3	48.6	63.4
	農業・農村の課題解決に貢献する仕事への就職を志望する	44.4	63.9	80.0
	農村地域での就職を選択肢に考えている	22.2	33.3	46.7
農業・農村に関する理解力		55.6	66.7	66.7
	専門科目で学習した知識が現場でどう活用されているかわかる	66.7	63.9	66.7
	現場の課題への応用を意識して専門科目を受講している	44.4	69.4	73.3
コミュニケーション力		69.5	72.3	81.0
	立場や意見の違う相手が話す内容を理解することができる	83.3	77.8	85.7
	自分の意見をわかりやすく伝えることができる	55.6	66.7	76.2
問題解決に携わる力		22.2	48.6	50.0
	現場の問題を発見し、解決の必要性を提案できる	33.3	58.3	60.0
	事業計画を立案・実施できる	11.1	38.9	40.0

* 非現場系履修者は、非現場系科目（「キャリアデザイン論」、「兵庫県農林水産行政論」、「政策立案演習」）のみを履修した学生を指す

** 現場系履修者は、現場系科目（「農業農村フィールド演習」、「農業農村プロジェクト演習」、「食農コブインターンシップ」）を1つ以上履修した学生を指す

1) 農業・農村への貢献意識

- ・ 貢献意識は、非履修者が回答した割合に比して、履修者の方が 15.3% 高い。
- ・ 履修者内で、現場系と非現場系を比べると、現場系の方が 25.3% 高い。
- ・ 「農村地域での就職も選択肢として考えている」と回答した割合は現場系が 46.7% であり、非現場系と較べて 2 倍の割合である。
- ・ 農業農村の貢献意識の醸成につながる教育効果があった。

2) 農業・農村への理解力

- ・ 理解力は、非履修者が回答した割合に比して、履修者の方が 11.1% 高い。
- ・ 「現場の課題への応用を意識して専門科目を受講している」と応えた学生の比率は、非履修者に比べて、履修者の方が 25% 高い。
- ・ 現場への応用を意識した学習態度を養成する教育効果があった。

3) コミュニケーション力

- ・ コミュニケーション力は、非履修者に比して、履修者の方が 1.8% 高い。
- ・ 「立場や意見が違う相手が話す内容を理解することができる」と回答した割合は、非履修者よりも履修者の方が 5.5% 低く、特に履修者の中では現場系が低い。
- ・ 現場での経験から、立場や意見の違う相手の話を聞く困難さに気づいたと言える。
- ・ 「自分の意見をわかりやすく伝えることができる」と回答した学生の割合は、履修者では 66.7% と、非履修者よりも 11.1% 高い。
- ・ わかりやすく伝える力を向上させる教育効果があった。

4) 問題解決に携わる力

- ・ 問題解決に携わる力は、非履修者に比して、履修者の方が 26.3% 高い。
- ・ 履修者が「事業計画を立案・実施できる」と回答した割合は、非履修者に比して 27.8% 高い。
- ・ 本取組は問題解決に携わる力の向上に寄与できたといえる。

③ 評価及び改善・充実への取組 【1 ページ以内】

本取組は、以下の 3 層の評価体制をもつ。第 1 階層では連携教育チームに、第 2 階層・第 3 階層では食農コープ教育推進委員会に、それぞれの評価による改善内容及び助言としてフィードバックする PDCA サイクルを確立した。

1) 第 1 階層：食農コープ教育推進委員会による自己評価

- ・食農コープ教育の人材育成目標である「農業農村への貢献意識」、「農業農村に対する理解力」、「問題解決の実践力」、「コミュニケーション力」を中心に点検し、教育達成度について評価した。
- ・学部の教育方針と食農コープ教育プログラムとの整合性、食農コープ教育の継続可能性等についても自己点検と評価報告書を作成した。
- ・プログラム実施上の問題点や食農コープ教育担当教員の教育スキル等の問題点が存在する場合は、改善方策を取りまとめた。
- ・教育内容については、フォーラムやシンポジウム、聞き取り調査を通じて、受け入れ先や地域社会から取組の評価を受け、宿泊型演習の実施や栽培暦等に合わせた演習日程の作成など、内容や日程の改善が提案された。
- ・プログラムのあり方については、「政策立案演習」の実施時期の変更や、インターンシップの単位化、最終年次における神戸大学 ESD プログラムと単位互換できる新カリキュラムの提案などが行われた。

2) 第 2 階層：農学部教務委員会による内部評価

- ・第 1 階層で提案された改善案に対して、学部の教育方針との整合性や、教育効果、社会貢献度などを指標に評価し、フィードバックを行った。
- ・その結果、現行の 6 科目 9 単位から、高い教育効果が得られている現場系科目を中心とする 3 科目 6 単位に改編されるなど、適切な評価と改善が行われた。
- ・新設する 3 科目は、全学で取組を進めている神戸大学 ESD サブコースの単位として読み替え可能とし、全学プログラムへ円滑に移行することができた。

3) 第 3 階層は、外部評価委員会による外部評価

- ・学部内の評価チームからは、「教育の質を改善するために PDCA サイクルが適切に行われている」、「各コースから受講しているなら農学部共通科目として運用できる」、「ESD サブコースとの連携により継続性が高くなる」などの評価を受けた。
- ・他学部の学内評価委員からは、「地域との信頼関係が強い」、「大学全体の市民教育と、学部内共通教育のあり方を示す科目群になった」等の評価を受けた。
- ・外部評価委員からは、「学生の視点による様々なアイデアが得られている点が良い」、「体系的な取組であることを評価したい」、「生産現場での教育は、農業への理解力や実践力を育てるために重要であり、是非続けてほしい」等の評価を受けた。

4) 最後に、この結果を食農コープ教育報告書にまとめ公開した

④ 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

1) 財政支援終了後における取組の継続措置

- ・農学部内規に定めた食農コープ教育推進委員会の体制を維持し継続的に取組改善を図る。
- ・農学部地域連携センターを事務局として、プログラムの実施支援を行う。
- ・取組の効率的な実施のために、現行の6科目9単位を統廃合し、高い教育効果が得られている現場系科目を中心とする3科目6単位に改編した（右表）。
- ・農学部において独自に200万円の予算措置を行い、教育プログラムの実施経費にあてた。
- ・神戸大学本部より30万円の予算措置を受け、篠山FSの管理費（光熱費および雑費）にあてた。
- ・従来の農学部と篠山市との連携協定を神戸大学全学で推進する大学協定に発展させた。
- ・篠山市から連携事業負担金約600万円を得て、篠山FSのポスドクの人件費に充て、プログラムの現地とのコーディネートを継続的に運営する体制とした。
- ・食農コープ教育プログラムを履修した学生が、農村ボランティアの仕組みを運営する体制とした。

表 新食農コーププログラムとの対応関係

2010年度		2011年度	
名称	単位	名称	単位
キャリアデザイン論	2	実践農学入門	2
農業農村フィールド演習	1		
兵庫県農林水産行政論	2	兵庫県農林環境論	2
政策立案演習	1	実践農学	2
農業農村プロジェクト演習	1		
食農コープインターシップ	2	食農コープインターシップ	(注)
農村ボランティア	-	農村ボランティア	-
合計	9	合計	6

注) 食農コープインターシップの単位を廃止し、仕組みとして継続

2) 教育の質的向上にむけた改善・充実をはかる計画

- ・神戸大学文学部、発達科学部、経済学部が推進する神戸大学ESDサブコースとの連携をはかり、ノウハウを共有して学際的な教育プログラムの開発を進める。
- ・食農コープ教育プログラムは独自性を保ちつつ、実践農学入門、実践農学、兵庫県農林環境論等の履修を満たすことで、ESDプログラムと単位互換可能である。
- ・これにより、食農コーププログラムと神戸大学ESDプログラムとを組みあわせて、12単位履修した学生は、ESDプラクティショナーの認定を受けることができる発展性をもつプログラムとなった。
- ・現場拠点である篠山FSは、先に述べた大学協定の締結にともない、全学的な教育プログラムや実践活動の拠点となった。
- ・これにより、全学的に拠点活用が可能となり、農村部での実践を中心とした大学教育の質的向上に寄与する計画である。
- ・既に、文学部が拠点を活用して、学生の古文書合宿を行うことが決定している。さらに、これに際して、地域向けの古文書セミナーも行う予定である。

3) 継続実施にあたっての課題および問題点

- ・現場教育の質は現場との調整役の仕事に依存するが、これを担ってきたポスドクの人件費は篠山市からの負担金であり、各年毎に見直されるため不安定である。
- ・人件費削減方針下においては、教育改革を継続する若手専任教員の人件費の恒常的確保が困難であり、教育プログラムを開発してきたポスドクのキャリアパスの確立に課題がある。

支援期間終了後の神戸大学 ESD サブコースと連携 ESD プラクティショナーの育成に展開

食農コープ教育による実践型人材の育成

特産品や農法等を 教材提供

(地域社会へ普及促進・
新聞記事 40)

農業農村への貢献意識の向上: +15.3%

農業農村への理解力の向上: +11.1%

コミュニケーション力の向上: +2.8%

問題解決に携わる力の向上: +26.4%

現場との連携

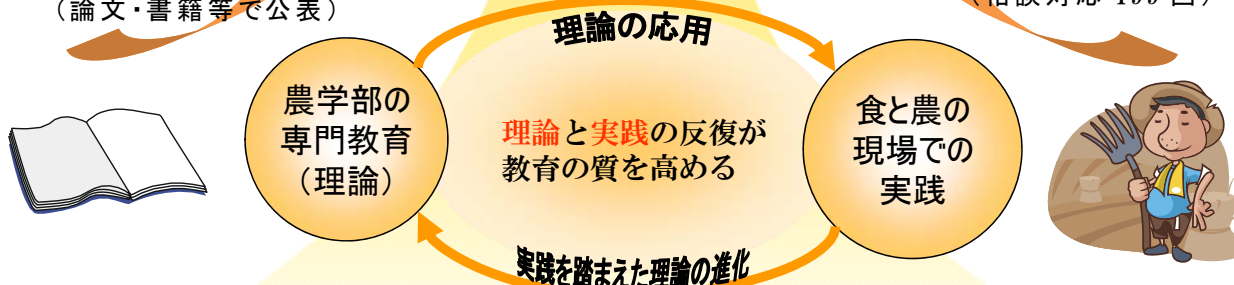
(50名の外部講師
10団体と連携)

連携ナレッジの 収集と共有

(論文・書籍等で公表)

篠山フィールド ステーションの活用

(相談対応 199回)



統合化された教育戦略

非現場系科目群	2009	2010
キャリアデザイン論	254	233
兵庫県農林水産行政論	98	49
政策立案演習	13	11
合計	365	293

参考: 在学生 2009年 709名, 2010年 714名

現場系科目群	2009	2010
農業農村フィールド演習	22	35
農業農村プロジェクト演習	6	16
食農コープインターシッフ	4	26
農村ボランティア(仕組み)	13	13
合計	45	90

組織的評価・改善体制

